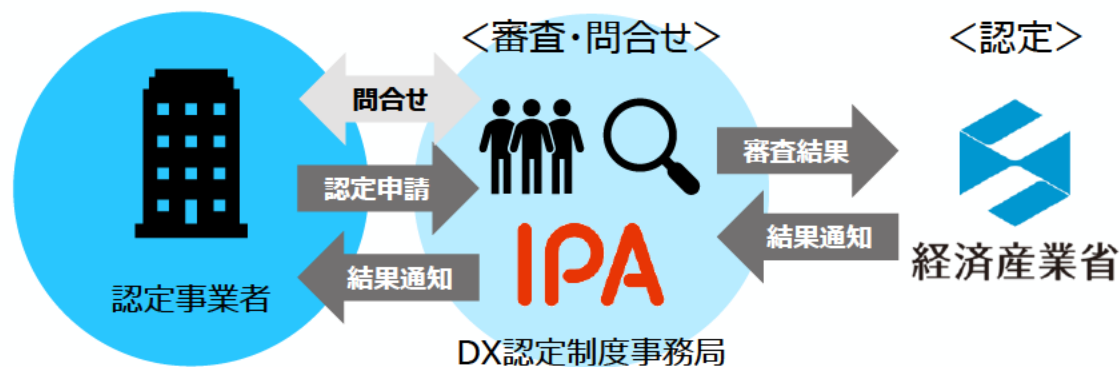


# DX認定制度の概要



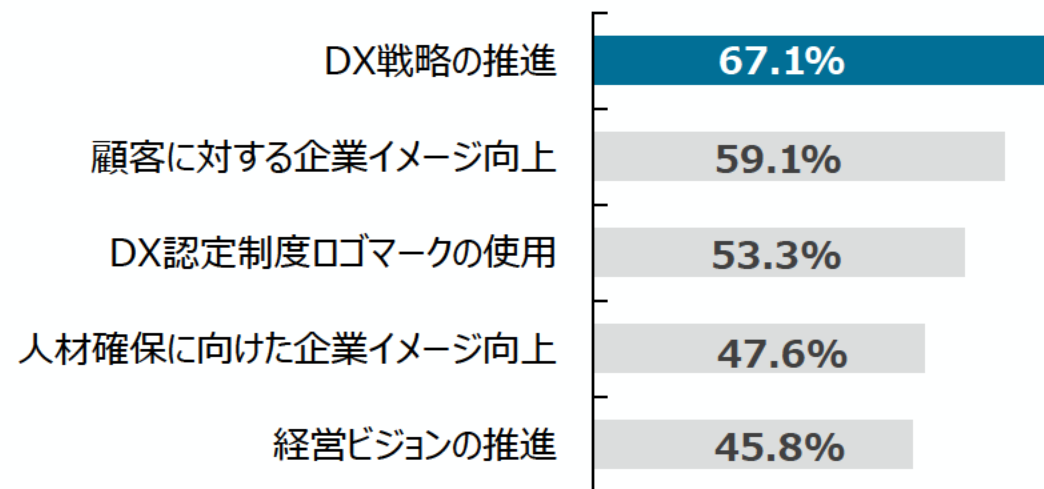
- 「情報処理の促進に関する法律」第31条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。2020年12月以降、1,498者認定済（2025年6月時点）。

## 申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

## DX認定を取得したことによるメリット (認定事業者アンケート結果)



- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

# DX認定事業者への各種支援措置



- DX認定事業者は、以下の各種支援措置・施策を活用することが可能。

## 1. DX認定制度ロゴマークの使用



### ロゴマークのコンセプト

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

## 2. 中小企業者を対象とした金融支援措置

### 日本政策金融公庫による融資

設備投資等に必要資金について、基準利率（1.85%）よりも**低い特別利率②（1.20%）**で融資が受けられます。（注）利率：いずれも令和7年6月時点。

### 中小企業信用保険法の特例

設備資金等について、**民間金融機関から融資**を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、**普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大**が受けられます。

## 3. 人材育成の訓練に対する支援措置 <人材開発支援助成金（人への投資促進コース）>

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、**訓練経費（最大75%）**や**訓練期間中の賃金の一部（最大1,000円/時間）**等について**助成**を受けることができます。

## 4. DX銘柄及びDXセレクションへの応募が可能

**DX銘柄の選定対象**として、DX認定の取得が**必須**となります（上場企業）。また、DX認定を取得することで、**DXセレクションへの自薦での応募が可能**となります（中堅・中小企業等）。（注）DXセレクションは、DX認定未取得企業においても他薦での応募は可能。

## 5. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の加点項目

DX認定を取得した事業者は、**ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金**を申請した際に、**加点対象**となります。